

第2回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 議事録要旨

1. 日時 平成27年8月17日(月) 10:00～12:15

2. 場所 蒲郡市役所 5階 庁議室

3. 参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員

- 1) 村松 敏夫 氏 (蒲郡商工会議所 専務理事)
代理出席 事務局長 佐藤 康彦 氏
- 2) 千賀 博幸 氏 (蒲郡市農業協同組合 専務理事)
- 3) 小林 俊雄 氏 (蒲郡市漁業振興協議会 会長)
- 4) 荒島 祐子 氏 (蒲郡市観光協会 専務理事)
- 5) 安田 孝志 氏 (愛知工科大学 学長)
- 6) 小林 正人 氏 (蒲郡信用金庫 専務理事)
- 7) 水野 正行 氏 (連合愛知三河東地域協議会 蒲郡地区連絡会 議長)
- 8) 天野 忠則 氏 (蒲郡市総代連合会 会長)
- 9) 金子 哲三 氏 (がまごおり市民まちづくりセンター 代表)
- 10) 太田 和佳奈 氏 (蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 会長)
- 11) 和泉 潤 氏 (名古屋産業大学 特任教授)
- 12) 井澤 勝明 氏 (蒲郡市 副市長)

(2) 事務局

・蒲郡市

企画部長 大原義文、

企画部企画政策課 次長兼課長 尾崎弘章、係長 小山道徳 外2名

・(公社)東三河地域研究センター

常務理事 金子鴻一、常務理事 加藤勝敏、研究員 樺山登一

(3) 随行者 1名

(4) 傍聴者 7名

(5) 記者 1名

4. 議事内容

(1) 会長挨拶

(2) 人口ビジョンについて

○事務局(企画政策課小山)から、人口ビジョン(案)について説明。

《説明資料》

資料1 蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)

○質疑応答

- ・シミュレーション3（市の目標値）では、何故、合計特殊出生率を下げているのか。目標値を61,000人とすると、これありきで総合戦略が策定されるのではないかと。
→人口ビジョンの策定では、周辺市町の状況を勘案の上実現可能性を庁内で検討して決定した。目標を設定しないと、総合戦略の議論がずれていくことがあるため、目標は定めていきたい。（事務局）
- ・蒲郡の有効求人倍率は全国平均を下回っているが、愛知県調査では結婚を希望する人に求められる施策として、安定した雇用環境の提供が最も大きなウェイトを占めている。雇用環境を考慮しながら、目標値（61,000人）を検討する必要がある。
- ・蒲郡の発展のためには、ラグーナテンボスのような集客施設の振興による交流人口の増加、もしくは、モノづくり産業の振興による売れるものを作るしかない。ラグーナテンボスを核とした発展方法をもっと考えるべきではないか。例えば、その支援として、駅前のシャトルバス発着場をもっと駅に近づけ、利便性を高める事も集客の面で必要ではないか。
- ・将来人口目標には外国人も入っているのか。入っているとすれば、外国人の動向も十分に踏まえる必要がある。
→外国人も含んだ数値である。（事務局）
- ・今回の人口目標値では気持ちが萎える。もっと高いレベルの目標を持って、メリハリの効いた施策を講じるといった考え方もあるのではないかと。
- ・昔の総合計画策定時の人口規模から相当程度人口が減っている。過去の総合計画人口を本計画で減少するということがよいのか。
- ・総合計画との差が出ているとすれば、その総括を行うことが必要ではないかと。
- ・蒲郡には、すばらしい魅力ある資源（三河湾、温泉、ラグーナ等）があるが、それが活かされていない。
- ・未婚の女性が増えている背景には、就業環境以外に「結婚しなくても構わない」と考えている人が増えている。
- ・経済レベルが豊かになると結婚しない人が増える傾向である。
- ・市全体として、管理運営コストを抑え、投資コストを高めていく事が重要である。これまでもそのような取り組みを実施してきた結果が今の状況（緩やかな人口減少）である。これまで、愛知工科大学が4年生大学として設立、ラグーナの開業等があったが、これらがなかったら現状がどうなっていたのか。こうした努力を続けていかないと一気に低下してしまう。こうした面からも、過去の計画の検証が必要である。
- ・東三河は全体的に恵まれ、ポテンシャルも高いため、これを活かす必要がある。
- ・財政面もあるが、地域としてリスク取って投資をしていかないと地方創生はない。
- ・計画を横並び的にしないで、絞り込んだ戦略が必要ではないかと。
- ・人口増加を図る上で、合計特殊出生率を上げていくのは難しい。それであれば、転入者をどう増やすか。名古屋市の衛星都市である日進市等は人口増加していることから、転入人口を増やすような投資が必要ではないかと。

- ・地区内で人口差が大きく、小中学校の児童・生徒数にも影響しており、三谷地区では学校の統廃合が懸念されている。
- ・市民プールが無くなったため、ラグーナのプールを利用するしかないが、料金が高く利用しづらい。
- ・市民病院も産婦人科等の受入が制限されている。
- ・40年経過して合計特殊出生率が低下しているが、この間、行政も様々な施策を実施してきている。国が示している合計特殊出生率がV字回復するようなことが本当にあるのか疑問である。今回の人口目標値も相当難しいと認識している。
- ・人口ビジョンは一つの目安として考え、もっと増やすことも施策で考えたらどうか。その施策に焦点を当てていくことが必要ではないか。

(3) 総合戦略の骨子について

○事務局（企画政策課小山）から、総合戦略骨子（案）について説明。

《説明資料》

資料2 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子（案）

○質疑応答

- ・新型交付金の対象になるかどうかで、総合戦略の内容が変わるのか。
→新型交付金の対象になるかどうかと、総合戦略に盛り込むかどうかは違う。（事務局）
- ・新型交付金の対象にならないとやらないのか。蒲郡市独自でやらないのか。
→現時点では、具体的な事業の議論まで及んでいないため、蒲郡市独自でも進めていくとは約束できない。（事務局）
- ・農業の成長産業化は書かない方がよい。国のシナリオは、異分野からの農業参入を想定しており、蒲郡で実際にこうした取り組みを行わないのであれば止めた方がよい。
- ・6次産業化も中山間地の農業が中心である。現状、農協が流通を担っており、新しい流通を考えているのであればそれは困る。強いて言えば、「農商工連携」であろう。
- ・一次産業の高付加価値も記載方法も注意して欲しい。既に、高付加価値化のため様々な取り組みを行っている。
- ・国の施策の視点に依拠しすぎているか。蒲郡の現状を考えて盛り込むべきである。
- ・数値目標が出ていないので、イメージが湧かない。その施策に対して、行政、産業界、市民等の役割を明確に記載して欲しい。
- ・6次産業化で仲介機能をいらないとすると非常に困る。雇用も減少する。
- ・6次産業化を利用して漁協も、消費者と結びついていきたいと考えている。
- ・三河湾の漁業の生産力が減少している現実を見て考えて欲しい。
- ・JAではみかんの輸出を実施していることも踏まえ、内容を掘り下げて欲しい。
- ・60歳以上の金融資産は64%を占める。こうした実情を踏まえ、ヘルスケア等を活かし、高齢者の移住等も踏まえていくことが必要である。
- ・PDCAを進めていくのか。
→総合戦略に記載する事業毎に数値目標を設定する予定である。

- ・国の交付金だけではなく、自腹を切っても進めるような施策を考えて欲しい。
- ・「観光」は交流人口の増加に大きく貢献するため、基本目標の中にそうした言葉をしっかり入れて欲しい。
- ・中部圏では中部運輸局が推進している昇竜道プロジェクトもあるため、そことの連携も考えていくべきである。
- ・ラグーナには10年間の固定資産税の減免措置を講じている。こうした面からもラグーナとの連携を進めていくことが重要である。また、子育て支援の観点からプール利用助成の拡充も必要である。
- ・駅前だけではなく、各地区での住宅開発等を進めて欲しい。
- ・形原地区の一部では、8人に1人が80歳以上になり、同居している人も少なく、活気が無い。少なくとも住民が住んで良かったという施策が必要である。近所に住宅が建ったが、6時半に出勤し、9時過ぎに帰宅という就業スタイルである。地元で就業の場が無いため、遠方まで通勤する状況である。大きな就業の場（団地）の整備が必要ではないか。
- ・地元の高校に人材確保をお願いしており、学校との連携はあるが、モノづくり企業と行政との関わりが希薄である（ちょっとした協力のみ）。より連携を進めていくことも必要である。
- ・観光面での雇用創出についても考えていくべきである。
- ・業界の人たちに具体的な施策等を考えてもらったらどうか。
- ・域外からみた場合、蒲郡のあり方を考えてみることも必要である。（名古屋の子育て世代が蒲郡に移るために必要なこと等）。
- ・雇用創出は経済界だけではなく、地域課題を解決するようなNPO等も雇用創出の基盤となる。給与は大都市の半分であっても社会貢献したいと考えている人も増えている。こうした思いを持った大都市等の人たちを呼び込むために、情報発信する仕組みがあっても良いのではないか。
- ・プロフェッショナルの人材の活用に「育成」も加えて欲しい。
- ・これまで注目されてこなかった人向けの考え方を盛り込んで欲しい。新しい取り組み、新しい価値をつくり出す、それを経済界、市民を巻き込んで進めて欲しい。
- ・委員の意見聴取が十分ではないため、別途時間を設定して意見を伺う機会をつくりたい。
- ・豊川市は工業団地づくりを進め、分譲も非常に進んでいる。蒲郡も港の整備を進めているが、港の価値を高められるような施策や、それに関わる道路整備等のインフラの充実化も必要である。

(4) アンケート調査について

○事務局（（公社）東三河地域研究センター縦山）から、アンケート調査の実施状況について説明。

《説明資料》

- ・資料3 アンケート調査について

(5) 今後のスケジュールについて

- 事務局（企画政策課小山）から、今後の協議会およびパブリックコメントの実施時期について説明。